



2024年3月期 第2四半期決算 補足資料

◆チッソ連結業績

Q1. チッソ連結における売上高、経常利益それぞれの対前期比増減要因。

A1. 売上高：減収

決算短信（P2～3）および決算説明資料（P11～17）に記載の通りです。

経常利益：減益

決算短信（P13～14）および決算説明資料（P11～17）に記載の通りです。

Q2. 第2四半期決算の売上高および経常利益推移。

A2. 売上高、経常利益ともに過去10年間の推移については説明資料P10をご覧ください。

Q3. 第2四半期決算の営業利益推移。

A3. 2020年度から4期連続の黒字です。過去10年間の推移については説明資料P10をご覧ください。

Q4. 第2四半期決算の純利益推移。

A4. 2020年度から3期ぶりの赤字です。過去10年間の推移については説明資料P10をご覧ください。

Q5. 中期計画の進捗状況。

A5. 引き続き3つの計画骨子に沿って進めています。

電力事業については豪雨被害や原燃料価格高騰などの影響を受け、計画通りの利益水準を得られていない状況となっておりますが、その他の骨子である構造改革、ガバナンス/モニタリング強化については各施策を進めた結果、計画を上回る状況で進捗しています。

2022年度の進捗状況についてはチッソホームページに公表しています。

Q6. 為替による影響（連結）。

A6. 今期は8億21百万円の差益となりました。※参考：前年同期：12億58百万円の差益。

Q7. 液晶事業の状況。

A7. テレビ用途は需要増となったこともあり販売は回復してきていますが、IT用途を中心とした中小型用液晶の市場回復が遅れていることから販売構成が変化してきています。

引き続き市場動向と各メーカーの事業戦略を的確に把握しながら、販売戦略を実行し高付加価値品の新規採用を達成し安定収益確保に注力していきます。

Q 8. 有機EL事業の状況。

A 8. テレビ用途は有機ELテレビの普及率が伸び悩んでいることから販売も苦戦となっていますが、モバイル用途は引き続き安定的に伸びています。

引き続き新規採用獲得も含めて拡販に注力していきます。

Q 9. 2023年度通期業績予想。

A 9. 決算短信の表紙P 1、P 3および説明資料P 25をご覧ください。

|         |       |        |      |
|---------|-------|--------|------|
| 連結売上高1, | 380億円 | 連結経常利益 | 4億円  |
| 個別売上高   | —     | 個別経常利益 | 12億円 |

Q 10. 期待する新規事業。

A 10. 新規事業として具体的にお答えする事はできませんが、それぞれのテーマで鋭意開発を行っています。成長を期待している製品には、ライフケミカル製品やシリコン関連製品があります。

#### ◆JNC(株)単体業績

Q 1. 2023年度の水俣病患者補償への影響を懸念。

A 1. 2023年度の水俣病患者補償原資は、2022年度のJNCの業績に基づくJNCからの配当で確保しますので影響はありません。

Q 2. 2023年度経常利益の通期予想と、2024年度の患者補償の見通し。

A 2. 決算短信の表紙P 3および説明資料P 33をご覧ください。

|         |       |        |      |
|---------|-------|--------|------|
| 連結売上高1, | 380億円 | 連結経常利益 | 10億円 |
| 単体売上高   | 530億円 | 単体経常利益 | 14億円 |

患者補償はこれまで通り、しっかりと責任を果たしてまいります。

Q 3. 年度経常利益が53億円を下回っていることが続いていることに対して。

A 3. ご心配をおかけすることとなり大変申し訳ありません。引き続き経営努力を行ってまいります。

Q 4. JNC単体経常利益が53億円を上回る時期。

A 4. ウクライナ情勢の更なる混迷化や、その影響による外国為替相場・原料ナフサ価格の急激な変動、その他原材料価格の高騰など、取り巻く事業環境は不透明な状況となっておりますが、各施策を講じて早期の収益回復に努めてまいります。そのため現時点では明確な時期をお答えする事はできません。

#### ◆水俣病関係

Q 1. 2023年度の水俣病患者補償および公的債務償還。

A 1. 患者補償はJNCからの配当で確保しますので問題はございません。公的債務償還は、2022年度のJNC単体経常利益は25億円という結果でしたので、抜本支援策の返済算式によって決定される公的債務返済額が算出できずゼロとなり、全額支払猶予措置を講じていただいております。引き続き中期計画を確実に実行し、早期の業績回復に努めてまいります。

以上